

議会ガイド



平成24年度子ども議会 2月8日(金)開催

2月8日(金)、当町では初となる子ども議会が開催された。中里小・薄市小の6年生が子ども議員となり一般質問に初挑戦した。

第1回定例会 (平成25年3月)

目次	■ 第1回定例会	P 2
	■ 予算特別委員会	P 4
	■ 一般質問	P 5
	■ 第1回臨時会	P 10
	■ 第2回臨時会	P 11
	■ 委員会の動き	P 11
	■ 議会の動き	P 12



農産物加工販売施設

(株)アクトプランが指定管理者に

6次産業化の推進へ

第1回 定例会

3月7日～
15日

平成二十五年第一回定例会が、三月七日から十五日までの日程で開かれました。十二日には一般質問が行われ、青山雅晴議員、荒閑富雄議員、山田光春議員、塚本悦子議員、川山光則議員の五名が、町側の答弁を求めました。十三日と十四日には、予算特別委員会(委員長長利司、副委員長青山雅晴)が行われ、平成二十五年度町一般会計及び各特別会計の予算の審議が行われました。最終日の十五日には、質疑、討論、採決が行われ、条例制定八件、条例改正や一般会計当初予算など議案三十一件、報告一件、発議三件を、いずれも全会一致で可決、承認しました。

補正予算

■一般会計補正予算第十号

四号

主な補正額(歳出)は次のとおり。

- 総務費
 - ・地域経済循環創造事業補助金 五〇〇〇万円
- 民生費
 - ・介護保険事業特別会計繰出金 三八八万円
 - 衛生費
 - ・国民健康保険特別会計繰出金 二五八三万円
- 農林水産業費
 - ・県営布引地区農地整備事業

業負担金

二二五〇万円

■国民健康保険特別会計補正予算第五号

事業勘定の歳出は、保険給付費及び共同事業拠出金の減額。歳入は、国庫支出金、県支出金、共同事業交付金及び繰入金等を調整のうえ計上。

■農業集落排水事業特別会計補正予算第二号

長期債元金二二三万円を追加。

■漁業集落排水事業特別会計補正予算第一号

前年度繰越金確定による歳入予算の組み替え。

■特別養護老人ホーム静和園事業特別会計補正予算第四号

静和園運営調整基金一一九五万円を追加。

■介護保険事業特別会計補正予算第四号

主な補正額(歳出)は次のとおり。

■後期高齢者医療特別会計補正予算第二号
連合納付金五二五万円を減額。

専決処分

■一般会計補正予算第一号
三号
町道除雪費用が不足したため、委託料五〇〇万円を追加。

指定管理

一む振興社

・期間：三年間

■町地域特産物直売施設に係る指定管理者指定の期間の変更

つがるにしきた農業協同組合に指定管理させている同施設の指定期間を変更するもの。

・変更前

平成二十四年四月一日～平成二十七年三月三十一日

・変更後

平成二十四年四月一日～平成二十五年三月三十一日

■認知症高齢者グループホームに係る指定管理者の指定について

・管理者：中泊町社会福祉協議会
・期間：三年間

■すすくすくしたまえ館に係る指定管理者の指定について

・管理者：(株)小泊うみどり

めるもの。

・期間：三年間

■町一般廃棄物最終処分場に係る指定管理者の指定について

・管理者：(株)竹内組
・期間：三年間

■農産物加工販売施設に係る指定管理者の指定について

■町地域特産物直売施設に係る指定管理者の指定について

・管理者：(株)アクトプラン
・期間：二年間

条例関係

■農産物加工販売施設条例の制定

町農産物加工販売施設の新設にあたり、施設の新設を制定するもの。

■町農業農村整備事業費分担金徴収条例の制定

農業農村整備事業費に係る分担金の徴収について定

■町養育医療費用徴収条例の制定

■町指定地域密着型サービス

の事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の制定

■町指定地域密着型介護

予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る

介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定

■中泊町営住宅等の整備

基準を定める条例の制定

■町道の構造の技術的基準

を定める条例の制定

■町準用河川管理施設等の

構造の技術的基準を定める条例の制定

■町財産の交換、譲与、

無償貸付等に関する条例の一部改正

■賦課徴収条例の一部改正

■公民館条例の一部改正

■総合文化センター条例の一部改正

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(地域主権一括法)による各種法改正

に伴う条文整備や、これまでに伴う規定されていた各種基準が各自自治体の条例で整備することとなったため

条例を制定・一部改正するもの。

■職員の給与に関する条例

例の一部改正

平成二十五年度の管理職手当は支給しないことを規定するため、条例の一部を改正するもの。

■ひとり親家庭等医療費

給付条例の一部改正

県ひとり親家庭等医療費助成事業実施要領等の改正に伴い、条例の一部を改正するもの。

■障害者自立支援条例の一部改正

障害者自立支援法の改正により、法律の題名が改正されたことに伴い、条例の一部を改正するもの。

■町道の路線認定

町営住宅整備事業で新設する道路について、町道として管理するため認定するもの。

その他

■町特別導入事業基金条例の廃止

特別導入事業(畜産関係)の終了に伴い、基金を廃止するため条例を廃止するもの。

■工事請負変更契約の締結について

農産物加工販売施設建築工事について、契約金額の増額が生じたため、仮契約を締結したうえで議会の議決を求めるもの。

・当初請負額
四億七三五五万円

・変更後請負額
四億八六七五万二千元

発議

■議員派遣について

町議会会議規則の規定により議員派遣をするもの。

■TPPへの参加反対の意見書

内閣総理大臣に、TPPへの参加反対の意見書を提出するもの。

■こころの健康基本法の制定を求める意見書

関係行政庁に対し、「こころの健康基本法(仮称)」の制定を求める意見書を提出するもの。

平成二十五年度一般会計予算 六十六億七千五百万円

予算特別委員会

3月13日・14日



長利委員長

三月十三日、十四日の二日間、全議員をもって構成する予算特別委員会(委員長長利司、副委員長青山雅晴)が開かれました。十五日には、採決が行われ、いずれも全会一致で認定されました。

■中泊町全会計予算額一覧(単位:千円・%)

会 計	本年度予算額	前年度予算額	増 減 比 較		
			増減額	増減率	
一般会計	6,675,000	7,839,000	△ 1,164,000	△ 14.8	
国民健康保険 (事業勘定)	2,365,238	2,450,658	△ 85,420	△ 3.5	
国民健康保険 (施設勘定)	315,645	423,112	△ 107,467	△ 25.4	
介護保険事業	1,418,851	1,405,337	13,514	1.0	
農業集落排水事業	40,507	35,942	4,565	12.7	
漁業集落排水事業	20,679	22,696	△ 2,017	△ 8.9	
特別養護老人ホーム静和園事業	317,754	314,624	3,130	1.0	
後期高齢者医療	252,504	241,290	11,214	4.6	
水道事業	収益的収入	339,685	337,241	2,444	0.7
	収益的支出	311,511	310,204	1,307	0.4
	資本的支出	201,043	184,437	16,606	9.0

主な当初予算 (一般会計分)

- ◇総務費
 - 青少年国際交流事業 四九七万円
 - 武田・中高線バス運行事業 五八八万円
 - 地域連絡バス運行事業 五八三万円
- ◇農林水産業費
 - 農産物加工販売施設指定管理事業 一六一三万円
 - 経営体育成支援事業 三九〇〇万円
 - 経営所得安定対策事業 三二〇三万円
 - 脇元割長根線林道改良事業 五一四万円
 - 磯焼対策推進事業 一七万円
- ◇民生費
 - 障害者自立支援給付事業 三億二〇五三万円
 - 津軽中里駅ざわめき空間創造事業 四四五万円
- ◇衛生費
 - つがる西北五広域連合病院建設事業 三億一八八二万円
- ◇土木費
 - 新中里団地道路新設改良事業 四四〇〇万円
- ◇商工費
 - 徐福来町222周年記念事業 二六〇万円
- ◇教育費
 - 小中学校体育文化振興費 三〇〇万円
 - 公民館改修事業 四五〇万円
- ◇公債費
 - 長期債元金 一〇億四七五五万円
 - 長期債利子 一億四九〇四万円
- 公営住宅建設事業 一億八七三九万円
- 消防費
 - 防災機能強化事業 二一三万円
 - 空き家対策事業 一五〇万円

・新たな自然エネルギーへの取り組みは

一般質問



下前からみた日本海



青山雅晴議員

Q

町は陸奥湾、津軽海峡、日本海に囲まれていることから、潮力、波力、水力、風力を生かしたエネルギーの町として取り組んでみてはどうか。

A

■小野町長
潮力、波力発電は、県

で青森県エネルギー産業振興戦略を策定し、津軽海峡における海流発電の実現に向けた調査研究の推進を重点的なプロジェクトの一つに定めている。海流発電の実証試験など進められる中で、漁業や環境に十分配慮するよう発言したい。

風力発電は、現時点で若宮地区に、十基、一万九千キロワットを予定し、平成二十七年の運転の開始を目指しているが、先般新聞報道されたとおり、環境影響評価準備書に対する意見書が示され、野鳥の移動するルートであることが指摘され、現在再調査が行われている。町においては事業を推進しようとする起業者に対し、積極的に協力していく。

一般質問は
インターネット・ライブ中継が
ご覧になれます。

パルナス・小泊支所・すくすくしたまえ館のロビーにもテレビ中継されています。ぜひご利用ください。



HPアドレス <http://www.town.nakadomari.lg.jp/index.cfm>

・少子高齢化による行政サービスの将来像を示せ



荒関富雄議員

Q 年は四十人台と極端に減少して、特に薄市保育所管内では一桁に落ち込み、数年後には単独保育所としての運営は非常に厳しいものと考えられる。今後の出生児童の推移を見ながら統廃合を検討したい。

Q

保育所や小中学校の運営についてどのような影響が出るのか。小学校、中学校の統廃合も含めた、今後の運営について、当局の考えは。

A

■小野町長

保育所の職員の退職などを考慮しながら中里保育所の民営化についても取り組む予定である。平成十九年から二十三年までの出生の児童は六十人台で推移していたが、今

A

■加藤教育長

小学校は、五、六年先あるいは十年以内にはそういう事態が起こるのではないのかと、考えながら今の中里小学校の状態を逐次見ている。薄市小学校、武田小学校が来るようになれば全部受け入れられるかも考えている。中学校は、三十年代に入るとまた大きな落ち込みになる。小泊中学校も単独の学校として体をなすのかということになるので、保護者の方々とよく検討し、協議を進める。

Q

子育て世帯に対してどのぐらい財政支援をしているのか。

A

■工藤福祉課長

児童育成支援事業は、第二子誕生に三万円、第三子誕生に十万円、さらに第三子が小学校入学時に五万円と、それぞれ祝い金として支給し、その事業費は百二十五万円。乳幼児医療費給付事業は、小学校入学前児童の医療費が無料という事業で、事業費は一千三百四十八万円。ひとり親家庭医療費給付事業に六百十九万円。保育所支援事業として第二子以降の保育料の無料化、学童保育事業は小学校低学年を対象に授業終了時から見守る事業で、事業費は一千七十七万円が主な支援事業と来年度の見込み額である。今後もこれらの支援事業

Q

を保護者に周知し、子育て支援に努めたい。

お年寄りだけの世帯数が非常にふえてきた。集落内の高齢者の見回りなどの強化をどのように考えているか。

A

■工藤福祉課長

新年度より地域見守り隊活動事業を予定している。対象者は、日常生活の状況から判断して不安確認や支援が必要と思われる町民を対象とし、見守り隊は、町内で事業活動を営んでいる法人及び個人であり、具体的には郵便局、新聞販売店、宅配業者、水道課の検針員などで、現在業者と協議を進めている。見守り隊活動は、それぞれの業者の業務において対象者の日常生活で異変と思われる状況を発

Q

見した際に関係機関へ連絡するもの。受託された業者と今後協定書を取り交わす。

平成二十七年度からは普通交付税の合併算定替えが終わる。どれぐらい財政状況に影響が出るのか。

A

■浪内財政課長

国は合併を進める上で交付税の算定替えをし、毎年5億円多く来ている。町の五十%から六十%にもなる交付税が減額になるということは、財政運営上は大変厳しいものがある。二十五年のうちに様々な計画の見直しを行い、新たな計画のもとで財政運営をしなければと考えている。

・津軽東京吹雪の会の連絡体制は ・旧下前小学校を老人ホームに



山田光春議員

Q

小泊出身者の参加が非常に少なかった。津軽東京吹雪の会の連絡のとり方や、出稼ぎの方の連絡のとり方が不十分ではないかと思うが、当局の考えは。

A

■小野町長

吹雪の会は全くの自主的な団体であり、会員などについては関東地域に在任している事務局が取りまとめし、名簿登録された方々に案内状を出し



2月に開催された「津軽東京吹雪の会」総会の様子

ている。町でも何か応援できないかとの思いから、総会前に役員会を開催してもらい、私と職員3名が出席し、状況を聞いた。役員の方々それぞれが自主的な団体であるとの思いが強く、町に対しての要望もなかったが、町内

でPRすることなど町ができる範囲で協力することを約束した。議員からもこのような会があることを宣伝していただき、多くの参加者が集まるよう協力をお願いした

Q

急速な高齢化社会の到来により、人口に占める高齢人口は著しく高まっており、高齢になるほど身体のおちこちに障害を生じ、入院、支援など不本意な生活を余儀なくされるのが実態である。旧下前小学校を老人ホームにできないか。

A

■工藤福祉課長

老人福祉施設として、現状のままで利用するには多くの問題がある。施

設周辺の環境と改修費のことが考えられる。環境問題では、まず道路事情が悪い。坂道で毎日利用する人にとって負担にならないか、災害時に避難路として現状のままではないのか、冬期間車の通行に支障がないのか、また現状の学校を施設として利用するのに改修費用がどの程度かかるのかなど、問題がたくさんある。今後老人福祉施設への転用も選択肢の一つだが、その必要性などを含めて検討したい。



・農産物加工販売施設の将来像は ・新たな津波避難基準の策定は



塚本悦子議員

特性を生かし、創意工夫により6次産業化に取り組み、農家所得の向上と生産者として自信と生きがいを持つてもらい、地域の活性化につながる施設としていきたい。
運営や販売などが軌道に乗るためには、特色ある新たな商品の企画開発

が地域ブランド化を図るうえで必要なので、ある程度の期間が必要と考えているが、関係者一体となつて取り組む。

A

■飯塚農政課長

現在の申し込み状況は、全体で個人が百七十六名、加工グループ

などの団体が十六団体となっている。内訳は、農産物直売が個人九十三名、三団体、加工関係が個人三十三名、六団体、レストラン二名となつてい

る。販路計画は、新施設の直売のほか周辺道の駅等類似した販売所と連携して、販売機会の増加を図る予定

として、指定管理者等が決定し次第、近隣施設との協議を進めていく。
またインターネット等による通信販売も計画している。さらには、独自ルートで販売しようとする事業者についても、育成、支援していきたい。
収支計画については、事業者、生産者の育成や、新商品の機械を開発することが必要なため、かなりの努力とある程度の年数が必要と思われるが、目標の達成に向けて支援を続けていく。

Q

町では土砂災害、高潮災害、津波災害ともに策定済みとなつていて、非常に安心してはいたが、一月二十九日、県は最大クラスの地震が来た場合の新想定津波の高さを十一・五メートルと発表し、住民にも不安が広がっている。避難基準の見直しはどのような方向性を持

って進めていくのか。
県の発表で当町が最も高く、新聞等で大きく報道され、私も大きな衝撃を受けた。発表では、小泊地域全体が被害想定地域となつているが、下前地区は土砂災害や津波災害、またこれらの災害等に起因して孤立する可能性が非常に高いことから、県が主体となつて防災公共まちづくり検討会を地域の住民を交えて実施し、最終的な計画を策定したところである。今後、小泊、折戸、襲内地区についても町が主体となり同様の計画を策定する。町の防災計画や防災公共まちづくりに基づいて災害に対応した設備の充実、避難訓練などを実施する。

Q

建設中の農産物加工販売施設について、業種別の生産者、加工グループの申し込み件数は。安全、安心の加工品を軌道に乗せるための流通機構はどうするのか。利用者拡大のため町内、町外へのPRと誘客方法はどのようなのか。年間売り上げを二億二千万円と見込んでいるが、赤字にならないのか。

A

■小野町長

新施設は多くの町民が活用され、恵まれた地域



農産物加工直売施設

・ 猿対策で里山づくりに取り組んでは ・ 新中里団地に太陽光発電を ・ 融雪溝の適正管理を

と道路は必要ないのではないか
と感じているが、クリやドングリとか、猿の食べられるようなものができる木を植えて、住宅地においてこないよう
にすればどうか。営林署に働きかける考えはあるか。

Q

小泊地区で、山から木を出すための道路をつけていて、終わると



川山光則議員

A

■小野町長

津軽半島全体での広域的な取り組みが必要なことから、本年二月に県が主催して津軽半島地域の関係五市町村が出席して被害防止対策検討会が開催された。具体的な取り組みは話し合われていないが、来年度も引き続き検討会を開催し、広域的な取り組みについて検討していくので、貴重な提言として広域的な取り組み

Q

太陽光発電がかなり叫ばれているが新中里団地の数戸に太陽光発電を設置して、そこに若者を格安で定住させてみてはどうか。

みも検討していきたい。今小泊地区で木材が搬出されている件については、終わった後に営林署と相談しながら、町でも検討したい。

A

■三上環境整備課長

設置費用が高いことなどから低所得者向けの公営住宅にはなじまないと思うが、実施設計に当たっては建設費、維持管理費などを比較検討して決定したい。

Q

融雪溝に流れてくる水が少なく、今年はほとんど流れなかった。三月に入ってから非常に川みた

A

■三上環境整備課長

井戸水にかわって現在浄水場の余浄水を管で引いてきて融雪に使っている。この余浄水は二十四時間常に流れていると聞いているが、融雪溝の管の詰まりや止水板などに不具合がないか、水の流れ具合についてこれから調査する。



中里保育所近くに設置されている太陽光発電による街灯



小泊地区に整備されている融雪溝



新年度から供用開始した新一般廃棄物最終処分場

第1回臨時会

2月6日

一般廃棄物最終処分場建設費 四千九百六十三万円追加に

平成二十五年第一回臨時会が、二月六日に開かれ、議案四件が、いずれも全会一致で可決、承認されました。

工事請負変更

■一般廃棄物最終処分場
建設工事の変更契約の
締結

工事等の追加により、
契約金額を変更するもの。
・変更前
一一億五〇一七万円
・変更後
一一億九九八〇万三
五〇〇円

専決処分

■一般会計補正予算第十
号

一般廃棄物最終処分場
建設工事において、補強

土壁背面及び底部地盤改
良率等の設計変更に伴い、
工事請負費三九六三万四
〇〇〇円を追加。

■一般会計補正予算第十
一号

除排雪経費の不足に伴
い三四〇〇万円を追加す
るもの。

補正予算

■一般会計補正予算第十
二号

□教育費
。小泊小学校校舎・屋内
運動場耐震補強工事
五一四七万円

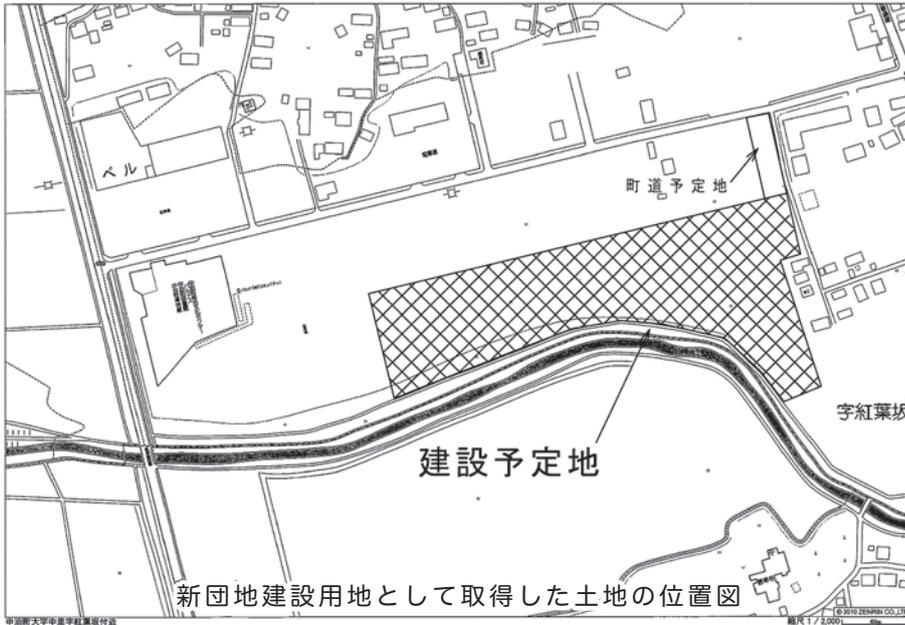
傍聴席は、 あなたの席です！！

中泊町議会 平成25年第2回定例会は、6月上旬です。
会議は公開されており、どなたでも議会の傍聴ができます。

平成25年第1回定例会の傍聴者は、5名でした。

皆さんの傍聴をお待ちしております。

一度、町議会へ足を運んで、自分の目でご覧下さい



第2回臨時会

3月25日

町新団地建設用地

四千七百七十九万円で取得

平成二十五年第二回臨時会が、三月二十五日に開かれ、議案四件が、いずれも全会一致で可決、承認されました。

財産取得

■団地建設用地の取得

町新団地建設事業の実施に伴う用地の取得。

・面積

一万九九二一・二七平

米

・価格

四一七九万二七二七円

専決処分

■一般会計補正予算第一

五号

除排雪経費の不足に伴い、三四〇〇万円を追加するもの。

補正予算

■一般会計補正予算第十

六号

■農業集落排水事業特別

会計補正予算第三号

農業集落排水事業特別会計の長期債利子の不足に伴い、一九万九〇〇〇円を補正するもの。

議会運営委員会

(兵庫桂蔵 委員長) 2月28日(月)

〈案 件〉

- 平成25年第1回中泊町議会定例会会期日程について
- 提出議案について
- 新規に受理した陳情等の取り扱いについて
- その他



委員会だより

議会の動き

1 月

24日 総務企画常任委員協議会
 25日 西北郡町村議会議長会議長事務局長会議定例会
 26日 青森県町村議会議長会正副議長・事務局長研修会
 31日 つがる西北五広域連合臨時会

2 月

6日 第一回臨時会
 8日 子ども議会
 15日 県選出国会議員要請活動
 16日 津軽・東京吹雪の会総会
 26日 西北五広域福祉事務組合定例会
 28日 議会運営委員会
 総務企画常任委員協議会

3 月

4日 産業建設常任委員協議会
 7日 定例会開会日
 12日 定例会一般質問
 13日 予算特別委員会
 14日 予算特別委員会
 15日 単行案審議・採決・閉会
 22日 つがる西北五広域連合定例会
 西北五環境整備事務組合定例会
 25日 第二回臨時会
 総務企画常任委員協議会

要請活動

青森県選出国会議員への要請活動を実施

町と議会が合同で、2月15日(金)、青森県選出国会議員への要請活動を行いました。要望事項は、次のとおりです。

- ①主要地方道五所川原車力線(仮称)第二津軽大橋の早期完成について
- ②国道339号線七平峠バイパスの早期完成について
- ③小泊地区一般廃棄物最終処分場閉鎖に係る事業費支援について
- ④除排雪に係る事業費支援について



津島淳衆議院議員への要請 (議員会館にて)